

平成 21 年 10 月 28 日

各 位

マネックスグループ株式会社
代表取締役社長CEO 松本 大
(コード番号 8698 東証第一部)

オリックス株式会社
代表執行役社長 梁瀬 行雄
(コード番号 8591 東証第一部)
(コード番号 IX ニューヨーク証券取引所)

マネックスグループとオリックスによる証券子会社の統合および資本提携について

マネックスグループ株式会社(以下「マネックスグループ」)とオリックス株式会社(以下「オリックス」)の完全子会社であるオリックス証券株式会社(東京都中央区、代表取締役社長 北山 久行、以下「オリックス証券」)は、本日、株式交換契約を締結するとともに、マネックスグループとオリックスは資本提携契約を締結いたしましたのでお知らせします。

これらの締結に基づき、オリックス証券はマネックスグループの完全子会社となり、マネックスグループはオリックスの持分法適用関連会社となります。

なお、本株式交換契約につきましては、平成 21 年 12 月 26 日開催予定のマネックスグループ臨時株主総会に付議されます。

記

1. 株式交換および資本提携の趣旨・目的

マネックスグループの完全子会社であるマネックス証券株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長CEO 松本 大、以下「マネックス証券」)とオリックス証券は、平成11年の株式委託手数料の完全自由化以来、インターネット証券の草分け的存在として、個人投資家に対して先進的な金融サービスを提供してまいりましたが、両社の持つ基盤をより一層確固たるものとし、新しい成長段階を目指すため、今回の株式交換および資本提携に至ったものです。

マネックスグループは、オリックス証券を完全子会社化した後、平成22年5月を目処としてマネックス証券と合併させる方針です。オリックス証券とマネックス証券の合併後の預かり資産残高は2兆1千億円を超え、証券口座数も130万を超えるなど、インターネット証券業界において我が国トップクラスの規模となる見込みです。今回の合併により、マネックス証券の過去の合併同様、システム関連費用の削減などを通じて大幅なコスト削減を達成し、大きな合併効果を実現することを企図しています。

オリックスは、今回の資本提携によって、マネックスグループの新たに発行する普通株式を取得し、同社の主要株主となります。オリックスは、他社とのアライアンス政策を積極化させていくという経営方針をとっており、今回の資本提携もその一環として行うものです。これから両グループの連携、協働を推進し、企業価値の持続的向上を目指してまいります。

なお、双方のお客様に対する商品・サービスおよび手数料については現行水準を継続することを基本とするとともに、さらに商品・サービスを飛躍的に拡充し、我が国で最大で最良のインターネット証券となるべく邁進してまいります。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

平成 21 年 10 月 28 日	マネックスグループ、オリックス証券株式交換契約締結承認取締役会
平成 21 年 10 月 28 日	両社株式交換契約締結
平成 21 年 11 月 2 日	マネックスグループ臨時株主総会基準日公告
平成 21 年 11 月 17 日	マネックスグループ臨時株主総会基準日
平成 21 年 12 月 26 日 (予定)	マネックスグループ株式交換契約承認臨時株主総会
平成 21 年 12 月 26 日 (予定)	オリックス証券株主総会決議(書面決議)
平成 22 年 1 月 17 日 (予定)	株式交換の効力発生日

(2) 株式交換の方法

平成 21 年 10 月 28 日に締結した株式交換契約書に基づき、平成 22 年 1 月 17 日を株式交換の効力発生日として、オリックスが有するオリックス証券の普通株式をマネックスグループに移転させ、オリックスに対してマネックスグループの発行する普通株式を割当交付します。本株式交換後、オリックス証券はマネックスグループの完全子会社となり、マネックスグループはオリックスの持分法適用関連会社となります。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	マネックスグループ株式会社 (株式交換完全親会社)	オリックス証券株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1.550

(注) 1. 株式の割当比率

オリックス証券の普通株式 1 株に対して、マネックスグループの普通株式 1.550 株を割当て交付します。

2. 株式交換により交付する株式数等

マネックスグループは、本株式交換によりマネックスグループがオリックス証券の発行済株式の全部を取得する時点の直前時のオリックス証券の株主名簿に記載または記録された株主の有するオリックス証券の普通株式数の合計数に 1.550 を乗じて得た数の普通株式を新たに発行し、交付します。なお、オリックス証券は、本株式交換の効力発生日前までに自己株式の全部を消却する予定であり、その結果交付する株式は 673,002 株となる予定です。なお、オリックスはマネックスグループの持株比率 22.5%の株主となる見込みです。

(4) 株式交換比率の算定根拠等

算定の基礎と経緯

本株式交換の株式交換比率(以下「本株式交換比率」)について、マネックスグループはドイツ証券株式会社(以下「ドイツ証券」)に、オリックスはみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」)に、それぞれ算定を依頼しております。

ドイツ証券は、本株式交換比率算定の基礎となるマネックスグループの1株当たり価値について、市場株価方式、ディスカунテッド・キャッシュフロー方式(以下、「DCF方式」)、その他一般に認められた複数の算定方式を採用しました。また、オリックス証券の1株当たり価値については、類似会社比較方式およびDCF方式を採用して算定し、本株式交換比率に関する算定結果をマネックスグループに提出しました。ドイツ証券による上記各評価方

法による総合的な本株式交換比率算定結果は、マネックスグループ1.00に対して、0.58～1.73のレンジとなります。これは、オリックス証券の普通株式1株に対するマネックスグループの普通株式の割当株数のレンジを表しています。

ドイツ証券はかかる算定にあたってマネックスグループおよびオリックス証券から提供を受けた情報・資料等の正確性・完全性などについて一定の前提条件をおいており、また、かかる算定結果は、マネックスグループまたはオリックス証券の株主に対し特定の議決権行使を推奨するものではありません。

なお、評価の基礎となるマネックスグループおよびその他類似会社の株価（市場価格）については、平成21年10月26日を算定基準日として、算定基準日および算定基準日から遡る1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の加重平均株価の分析を行っております。

みずほ証券は、マネックスグループについては市場株価が存在することから市場株価基準法による算定を行うとともに、両社について類似企業比較法、貢献度分析による算定を行いました。みずほ証券は、かかる算定にあたって両社から提供を受けた情報・資料等の正確性・完全性などについて一定の前提条件をおいていますが、各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式交換比率の算定レンジは、オリックス証券の普通株式1株に割り当てるマネックスグループの普通株式数を表しています。

採用手法		株式交換比率の算定レンジ (マネックスグループ=1.00)
オリックス証券株式	マネックスグループ株式	
類似企業比較法	市場株価基準法	0.99 ~ 1.90
類似企業比較法	類似企業比較法	0.93 ~ 1.67
貢献度分析	貢献度分析	1.54 ~ 2.05

なお、市場株価基準法については、平成21年10月27日を算定基準日として、算定基準日の終値株価、算定基準日から遡る1週間の終値平均株価、算定基準日から遡る1ヶ月間の終値平均株価、算定基準日から遡る3ヶ月の終値株価平均を、採用いたしました。

マネックスグループ、オリックスおよびオリックス証券は、マネックスグループおよびオリックスがそれぞれ上記の第三者機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、マネックスグループおよびオリックス証券の財務状況、財務予測及び市場株価の動向等の要因を勘案し、慎重に検討した上で、交渉・協議を重ねました。その結果、マネックスグループ、オリックスおよびオリックス証券は、それぞれ本株式交換比率は妥当であり、マネックスグループおよびオリックス証券の株主の利益に資するものであると判断し、マネックスグループおよびオリックス証券は、平成21年10月28日に開催されたそれぞれの取締役会において本株式交換比率に基づく本株式交換を決議し、同日両社間で株式交換契約を締結いたしました。

算定機関との関係

マネックスグループのフィナンシャル・アドバイザー(算定機関)であるドイツ証券は、マネックスグループ及びオリックス証券の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

また、オリックスのフィナンシャル・アドバイザー(算定機関)であるみずほ証券は、オリックス証券の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しませんが、マネックスグループの株式を70,476株保有しております。

(5) オリックス証券の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) その他

本株式交換契約締結後効力発生日までの間において、マネックスグループもしくはオリックス証券の財政状態もしくは経営成績に重大な変動が生じた場合、または本株式交換の実行

に重大な支障となる事態が生じた場合には、マネックスグループまたはオリックス証券は本株式交換契約を解除することができ、また、マネックスグループおよびオリックス証券が協議し合意の上で本株式交換の条件を変更することができるものとされています。

3. 株式交換当事会社の概要

(平成21年9月30日時点)

(1) 商号	マネックスグループ株式会社		オリックス証券株式会社	
(2) 事業内容	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有		金融商品取引業	
(3) 設立年月日	平成16年8月2日		昭和28年12月12日	
(4) 本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		東京都中央区日本橋富沢町8番5号	
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 松本 大		代表取締役社長 北山 久行	
(6) 資本金	8,800 百万円		3,000 百万円	
(7) 発行済株式数	2,344,687 株		460,000 株	
(8) 純資産	41,796 百万円 (連結)		17,493 百万円 (単体)	
(9) 総資産	229,847 百万円 (連結)		107,359 百万円 (単体)	
(10) 決算期	3月31日		3月31日	
(11) 従業員数	263名 (連結)		145名 (単体)	
(12) 大株主および持株比率	シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社	26.29%	オリックス株式会社	94.35%
	松本 大	11.10%	オリックス証券	5.65%
	ソニー株式会社	5.00%		
(13) 主要取引銀行	みずほコーポレート銀行 三菱東京UFJ銀行		みずほコーポレート銀行 三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行	
(14) 当事会社間の関係等	資本関係	なし		
	人的関係	なし		
	取引関係	なし		
	関連当事者への該当状況	オリックス証券はマネックスグループの関連当事者に該当しません。また、オリックス証券の関係者及び関係会社は、マネックスグループの関連当事者には該当しません。		

(15) 最近3年間の業績

(単位:百万円)

決算期	マネックスグループ株式会社 (完全親会社・連結)			オリックス証券株式会社 (完全子会社・単体)		
	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
純資産	47,562	45,554	40,066	15,604	17,449	17,396
総資産	379,988	335,016	235,694	156,064	101,130	95,144
1株当たり純資産(円)	20,253	19,664	17,235	33,923	37,933	40,084
営業収益	33,244	30,497	24,812	11,489	10,277	7,019
純営業収益	31,099	26,988	21,053	10,796	9,474	6,447
営業利益	16,559	13,016	5,269	5,132	3,148	347
経常利益	16,688	12,811	5,231	5,129	3,200	377
当期純利益	9,534	7,206	2,144	2,936	1,849	607
1株当たり当期純利益(円)	4,066	3,080	928	6,383	4,020	1,322
1株当たり配当金(円)	2,900	1,550	400	-	-	-

4. 株式交換後の状況

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 商号 | マネックスグループ株式会社 |
| (2) 事業内容 | 金融商品取引業等を営む会社の株式の保有 |
| (3) 本店所在地 | 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号 |
| (4) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 CEO 松本 大 |
| (5) 資本金 | 8,800 百万円 |
| (6) 総資産(連結) | 未定 |
| (7) 純資産(連結) | 未定 |
| (8) 決算期 | 3月31日 |

(9) 会計処理の概要

企業結合会計上、取得(パーチェス法の適用)に該当します。

本株式交換によりおれんが発生しますが、当該おれんの金額および償却方法は現時点では未定であります。

(10) 大株主および持株比率の見通し

オリックス株式会社	22.5%
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社	20.6%
松本 大	8.7%
ソニー株式会社	3.9%

(11) 今後の見通し

本株式交換後、オリックス証券はマネックスグループの完全子会社となり、マネックスグループはオリックスの持分法適用関連会社となります。マネックスグループの完全子会社であるマネックス証券とオリックス証券は、平成22年5月中を目処とした合併を企図しております。なお、本件によるオリックスの通期の連結業績に対する影響は現時点では未定です。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

マネックスグループ株式会社
社長室 コーポレートコミュニケーション担当
久保田・福井
TEL : 03-6212-3750

オリックス株式会社
社長室 広報担当 横井・堀井
TEL : 03-5419-5102